

鳥取県支部

鳥取県における創業・ベンチャー支援の実態と課題

1. 調査の概要

鳥取県内で新たに事業を開始した創業・ベンチャー企業について、商品・サービスの開発、雇用創出を通じて、地域の活性化を図っている実情を確認するとともに、創業を目指す事業者、創業まもない事業者の経営や、創業・ベンチャー企業支援の施策などを研究するための基礎データとして活用することを目的として実施した。

(1) 調査対象事業者 24 事例

(2) 業種別の区分では、電気・機械、食品加工、サービス、健康福祉がおのおの 4 事例、飲食、まちづくりがおのおの 4 事例、染色業、観光業がおのおの 1 事例となっている。

2. 事例から見る「創業・ベンチャー」の現状と課題

調査した事例を、ビジネスモデルの成熟度という切り口でまとめてみると下記特徴がある。

(1) 思いだけではビジネスの成功はできない、自らの経営資源を見つめる必要がある

(2) 商品・サービスにより、市場へ浸透させる道筋が違う。勝負する市場を考えること

(3) リスクの伴わない創業はない、事業を成功させるという「創業者の強い思い」が肝心

3. Uターン・Iターン創業の現状

今回調査したU・Iターン事例から学ぶべき点をまとめてみると下記特徴がある。

(1) 都市部などの厳しい競争環境下での業務経験の有無が成否のポイント

(2) 資金、施設調達、販売支援などU・Iターン創業者の誘引・支援の充実が不可欠

(3) 鳥取の地域資源としてどのような「起業の種」があるのかという情報発信が必要

4. 行政・商工団体による創業・ベンチャー支援の現状

(1) カネ、人材育成など、手厚いメニュー

日本政策金融公庫の国民生活事業、鳥取県雇用創造協議会事業の「創業・ベンチャー人材育成研修」、専門コーディネータなど、資金だけでなく多様な支援メニューあり。

(2) 創業前から成長軌道にのるまで、総合的に支援する仕組みが重要。

5. 鳥取県立図書館の創業ビジネス支援

鳥取県におけるさまざまな創業・ベンチャー支援策の中で、全国に先駆けた取り組みとして誇れる鳥取県立図書館（真嶋館長）の「創業ビジネス支援」がある。

6. 創業・ベンチャー支援への提言

(1) 支援のワンストップ相談窓口体制と支援機関ネットワークの必要性

各支援機関が相互に連携することにより、創業（開業・起業）希望者や第二創業を目指す事業者が県内の各支援機関のどこに相談に行っても、その課題ごとの対応が解決できる「ワンストップ相談・支援体制」が日常的な支援体制として定着していくことが必要である。

(2) 創業後のアフターフォローが重要

「創業後の初期段階での支援が欲しかった」という声は多い。中小企業診断士の認知度向上とあわせ、このようなアフターフォロー支援施策の広報・周知活動にも積極的に関わっていく必要がある。